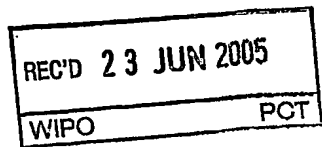


# 特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)



代理人 中村 友之  機
あて名 〒105-0001 日本国東京都港区虎ノ門1丁目2番8号虎ノ門琴平 タワー 三好内外国特許事務所内

PCT  
国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
[PCT規則43の2.1]

発送日  
(日.月.年)

21.6.2005

出願人又は代理人  
の書類記号 JSONY-662PCT

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号  
PCT/J P 2005/001867

国際出願日  
(日.月.年) 02.02.2005

優先日  
(日.月.年) 18.03.2004

国際特許分類 (IPC) IntCl<sup>7</sup> F04B45/04, 45/047

出願人 (氏名又は名称)  
ソニー株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

06.06.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)  
郵便番号100-8915  
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

刈間 宏信

電話番号 03-3581-1101 内線 3395

3T 8816

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

## 第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

☐ この見解書は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、  
以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表  
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面  
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる  
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された  
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

## 第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め（様式PCT/ISA/206）に対して、出願人は、

- ☐ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☒ 追加手数料の納付はなかった。

2. ☐ 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際調査機関は、PCT規則 13.1、13.2 及び 13.3 に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲 1-25 に係る全ての発明に共通する技術的特徴は、振動体の振動の周波数を制御し、振動体の振動によって気体が噴出するときにそれぞれ生じる音波が互いに弱め合うように脈流として噴出させることである。

しかし、この技術的特徴のうち、振動体の振動によって気体が噴出するときにそれぞれ生じる音波が互いに弱め合うように脈流として噴出させることについては、文献JP 55-101800 A（パイオニア株式会社）、1980.08.04、全文、第1-4図に開示されているし、振動体の振動の周波数を制御することは自明である。

そうすると、請求の範囲 1-25 に係る全ての発明に共通する技術的特徴は、先行技術に対して行う貢献を明示することにはならないから、PCT規則 13.2 の第2文でいう「特別な技術的特徴」ではない。

従って、「請求の範囲 1-2, 7-10, 13-14」、「請求の範囲 1, 3-6」、「請求の範囲 1, 11-12」、「請求の範囲 1, 15-17, 19」、「請求の範囲 1, 18, 20」、「請求の範囲 1, 21-23」、「請求の範囲 24」、「請求の範囲 25」に係る発明は、発明の単一性の要件を満たしていない。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

- ☐ すべての部分
- ☒ 請求の範囲 1-2, 7-10, 13-14 に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	2, 7-10, 13-14	有
	請求の範囲	1	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	7-10, 13-14	有
	請求の範囲	1-2	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-2, 7-10, 13-14	有
	請求の範囲		無

## 2. 文献及び説明

文献1: JP 55-101800 A (パイオニア株式会社), 1980.08.04

文献2: JP 10-47254 A (有限会社グッピー), 1998.02.17

文献3: JP 2001-355574 A (松下電器産業株式会社),  
2001.12.26

文献4: 日本国実用新案登録出願4-48851号(日本国実用新案登録出願公開  
6-22582号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したCD-ROM  
(株式会社仲佐), 1994.03.25

請求の範囲1に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1又は2に開示されて  
おり、新規性及び進歩性を有しない。

文献1には、振動体(14)を有し、該振動体の振動により、気体が噴出されると  
きにそれぞれ生じる音波が互いに弱め合うように気体を脈流として噴出する噴出部  
(11a, 12a)とを有する気体噴出装置について、開示がある。

文献1には、振動体の周波数を制御する制御手段についての明記はないが、文献1  
の第2頁左上欄第20行-右上欄第1行には「ドライバユニットの駆動は常に鳴周波  
数の±30%の周波数で行う」と記載されており、振動体の周波数を制御することの  
示唆があるといえるし、振動体の周波数を制御することは当業者にとって自明でもあ  
る。

また、文献2には、振動体(16, 16)を有し、該振動体の振動により、気体が  
噴出されるときにそれぞれ生じる音波が互いに弱め合うように気体を脈流として噴  
出する噴出部(15b, 15b)とを有する気体噴出装置について、開示がある。

文献2には、振動体の周波数を制御する制御手段についての明記はないが、振動体  
の周波数を制御することは当業者にとって自明である。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

請求の範囲 2 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1－3 により進歩性を有しない。

振動体により気体を噴出させる装置において、振動体の振幅を制御することは、文献 3 の【0031】－【0032】段落に示すように公知であるから、文献 1－2 の気体噴出装置の振動体の振幅を制御するように構成したことは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 7－8 に係る発明は、国際調査報告で引用された何れの文献にも開示されておらず、新規性及び進歩性を有する。特に、振動体の面積が  $70,000 \text{ (mm}^2\text{)}$  以下の場合に、振動体の周波数を  $100 \text{ (Hz)}$  以下に制御し、振動体の振幅を  $1-3 \text{ (mm)}$  に制御することについて、何れの文献にも記載又は示唆がない。

請求の範囲 9－10 に係る発明は、国際調査報告で引用された何れの文献にも開示されておらず、新規性及び進歩性を有する。特に、振動体の面積が  $70,000 \text{ (mm}^2\text{)}$  以下の場合に、振動体の周波数を  $35 \text{ (Hz)}$  以下に制御し、振動体の振幅を  $1-5 \text{ (mm)}$  に制御することについて、何れの文献にも記載又は示唆がない。

請求の範囲 13－14 に係る発明は、国際調査報告で引用された何れの文献にも開示されておらず、新規性及び進歩性を有する。特に、振動体の周波数を  $A \text{ (Hz)}$ 、振動体の振幅を  $B \text{ (mm)}$ 、振動体の面積を  $C \text{ (mm}^2\text{)}$  とした場合、

$A \times B \times C = 100,000 - 10,000,000 \text{ (mm}^3\text{/s)}$  とすることについて、何れの文献にも記載又は示唆がない。